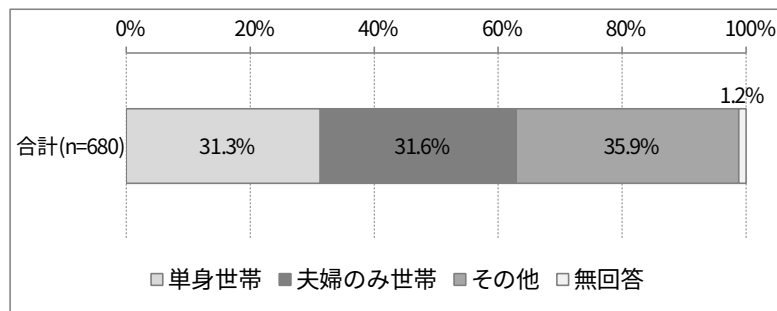


## 在宅介護実態調査結果の概要と調査結果からみえる課題

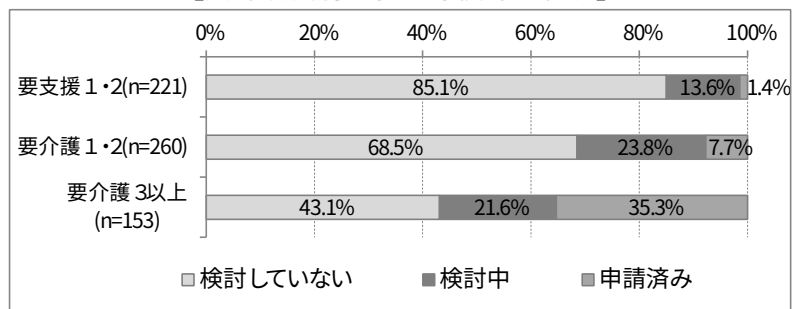
## (1) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

- 要介護認定を受けている方でも、約3人に1人が単身世帯となっています。また、要介護度が高いほど「施設等への入所・入居を検討あるいは申請している人」が多くなっていますが、要介護3以上でも43.1%の人が自宅での生活継続の意向があります。また、今後の介護の意向では、自宅での介護を望む人が約6割となっています。心身の状態にかかわらず本人の希望に応じて自宅での生活を続けられるよう、今後の人口や要介護認定者の推計を踏まえ、在宅サービスの整備について検討していく必要があります。

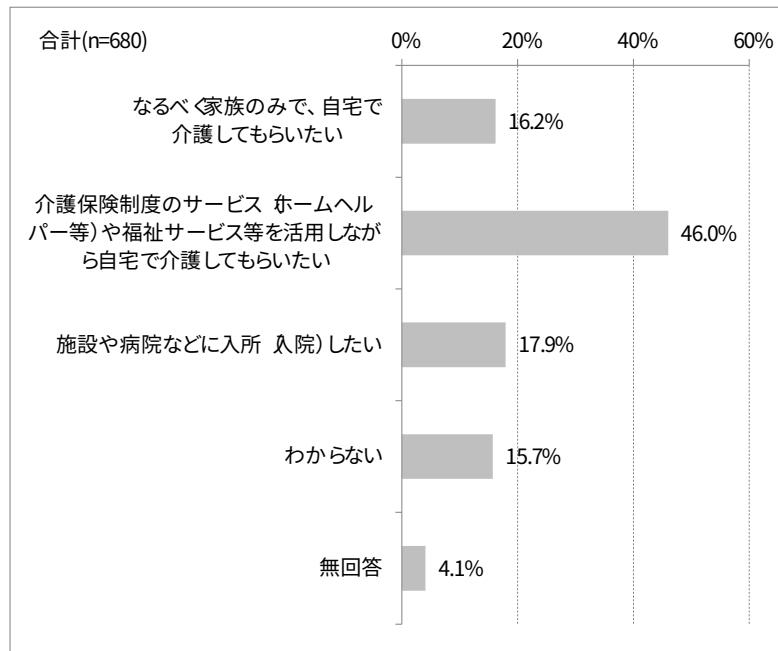
【世帯類型】



【要介護度別・施設等検討の状況】

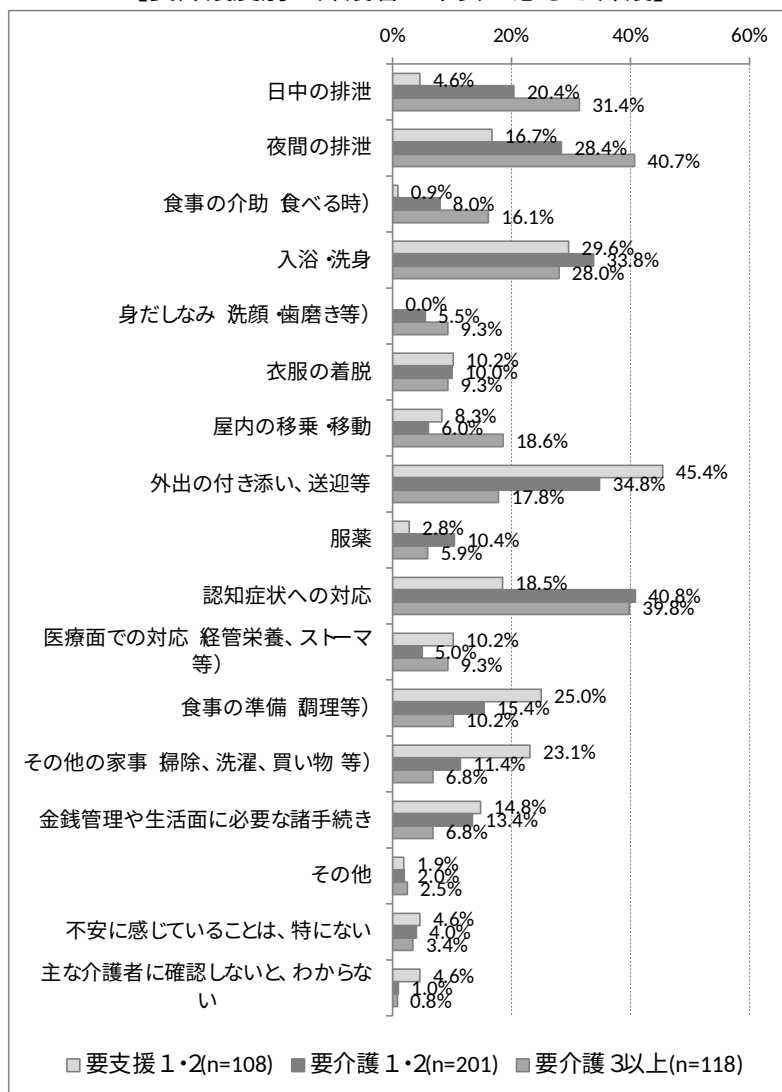


【今後どのような介護を受けたいか（単数回答）】



- 要介護度が高いほど、排泄や食事の介助などを不安を感じる介護者が多くなっています。要介護度が重度になった場合でも、主な介護者の在宅での介護に対する不安を軽減するための支援体制の構築やサービス整備を進めていくことが重要です。

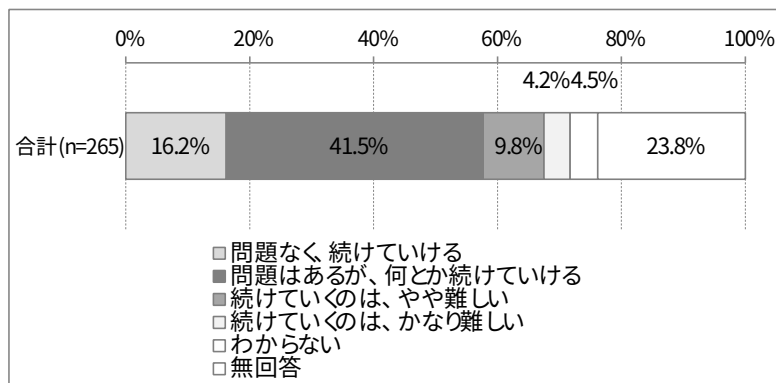
【要介護度別・介護者が不安を感じる介護】



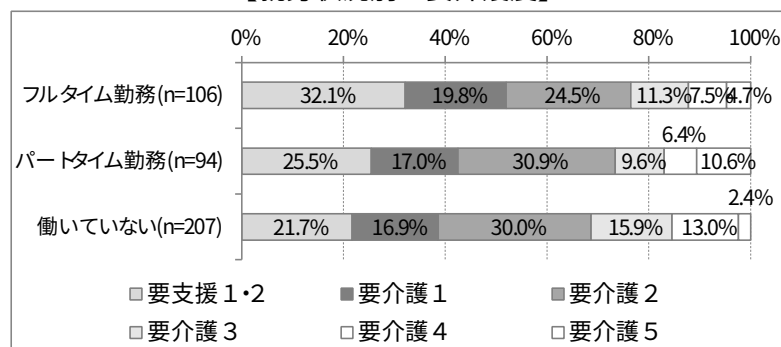
## (2) 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

- 今後の仕事の継続意向について、“続けていける”人が約6割、“難しい”人が14.0%となっています。フルタイム勤務で働いている主な介護者のうち、約2割が要介護3以上の重度者の介護をしています。また、フルタイム勤務でも約5割の人がほぼ毎日介護をしています。30.2%が介護保険サービスを利用していません。介護者の負担軽減のためにも、必要な人が必要な時にサービスが利用できる環境づくりが必要です。

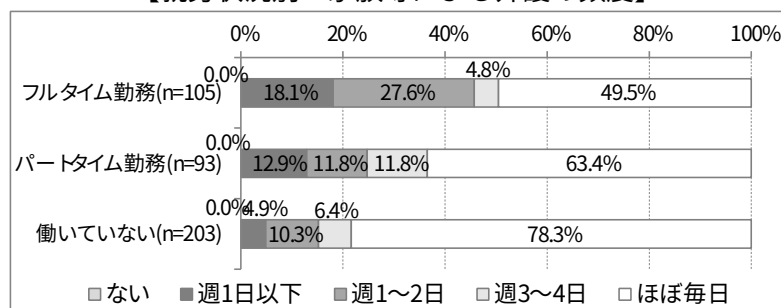
【主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）】



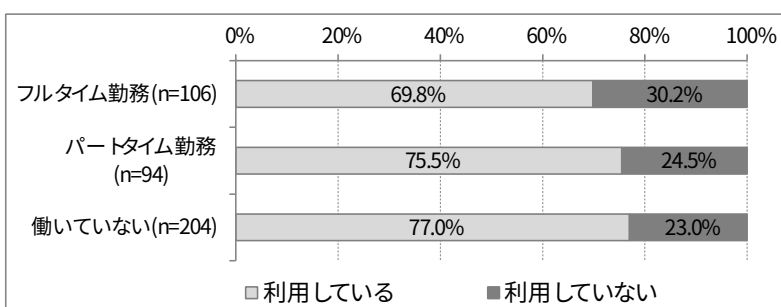
【就労状況別・要介護度】



【就労状況別・家族等による介護の頻度】

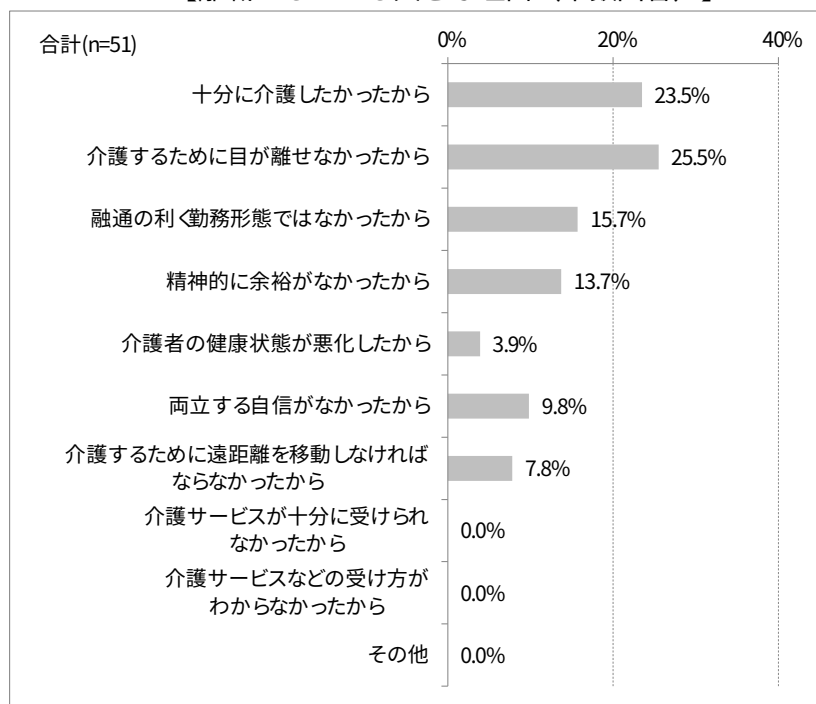


【就労状況別・介護保険サービス利用の有無】

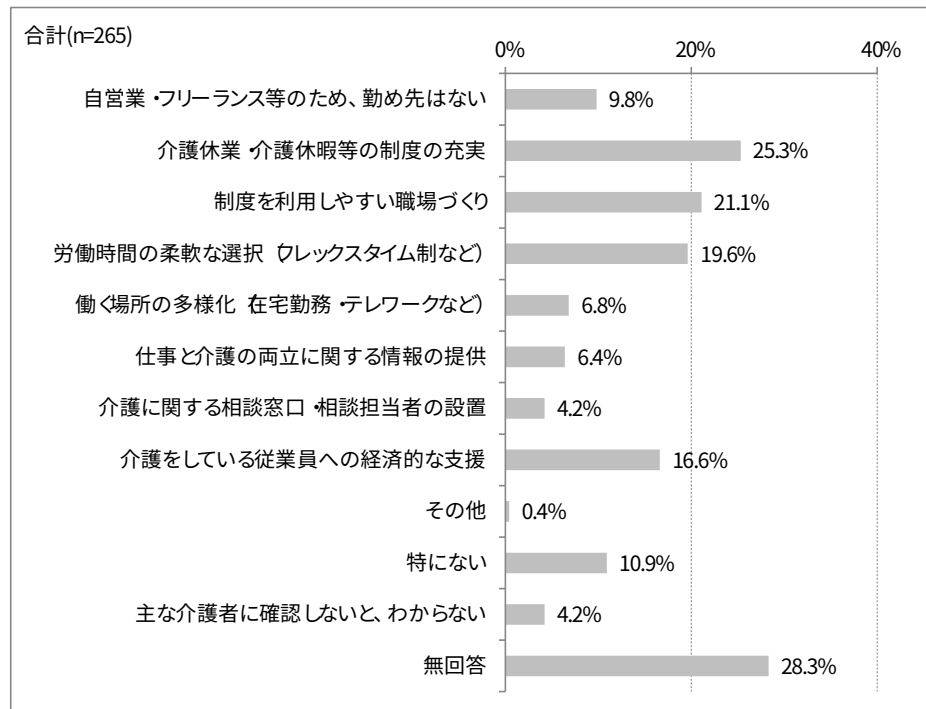


- 離職した人の理由では、勤務状況や時間的・精神的負担の回答が多くなっています。また、就労継続に向けた勤め先からの支援では、休暇等の制度充実や柔軟な働き方、利用しやすい職場環境へのニーズが高まっています。今後は、介護者の時間的・精神的な負担を軽減し、仕事と介護の両立を図れるよう、介護保険サービスの適切な利用支援を行うとともに、企業に対する柔軟な働き方の導入や、制度を利用しやすい職場環境づくりへの啓発を進めていくことが必要と考えられます。

【離職のもっとも大きな理由（単数回答）】



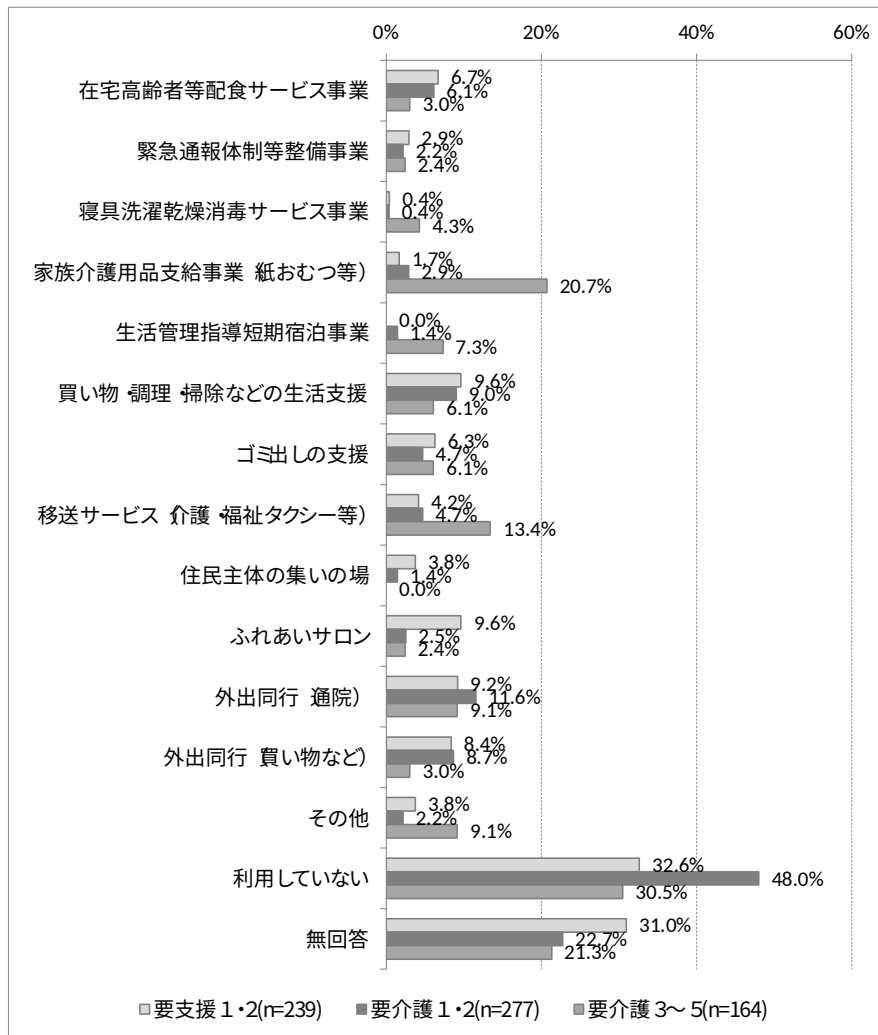
【就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）】



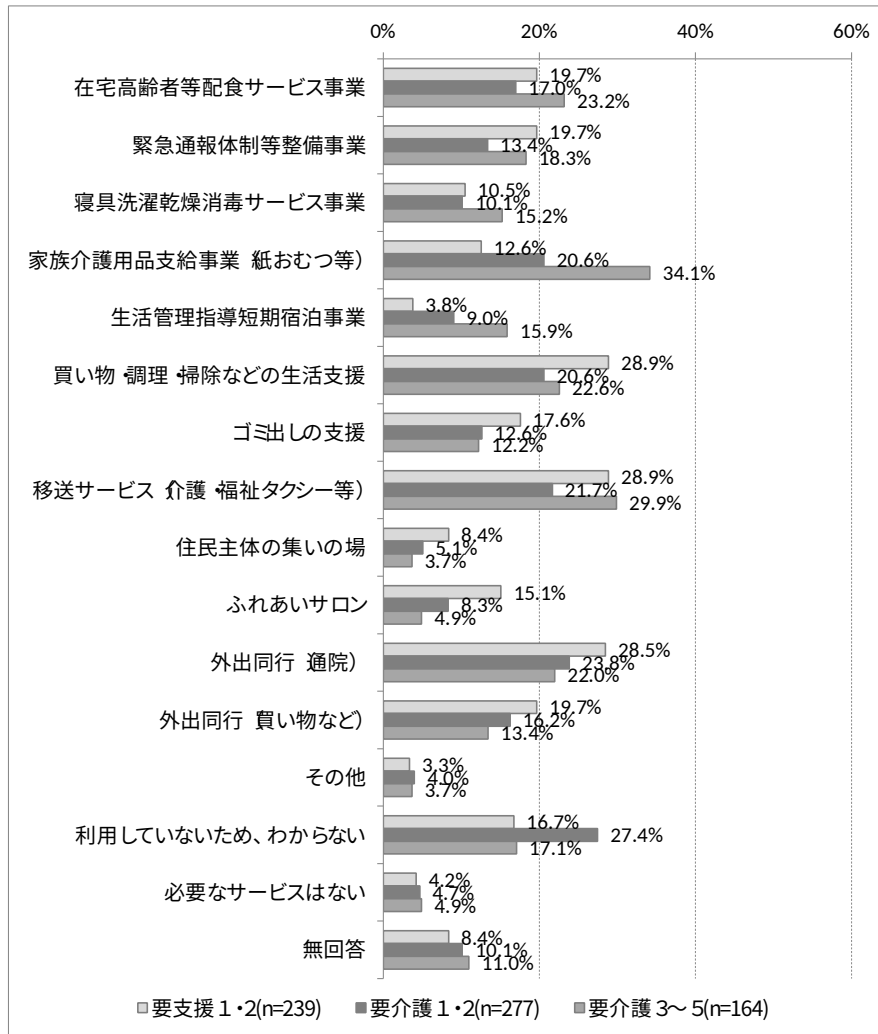
### （３）保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

- 多くの支援・サービスにおいて、現在の利用状況に比べて在宅生活の継続に必要と感じる割合が多くなっています。また、支援・サービスの種類によって、要介護度別の利用状況や在宅生活継続のためのニーズが異なっています。現在保険外の支援・サービスを利用していない人は３～５割となっていますが、在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスはないと回答した人は５％未満となっており、利用状況と利用意向に乖離がある状況がわかります。本人の状況に応じて必要な支援やサービスを利用できることが在宅生活の継続に効果があると考えられます。

#### 【保険外の支援・サービスの利用状況】

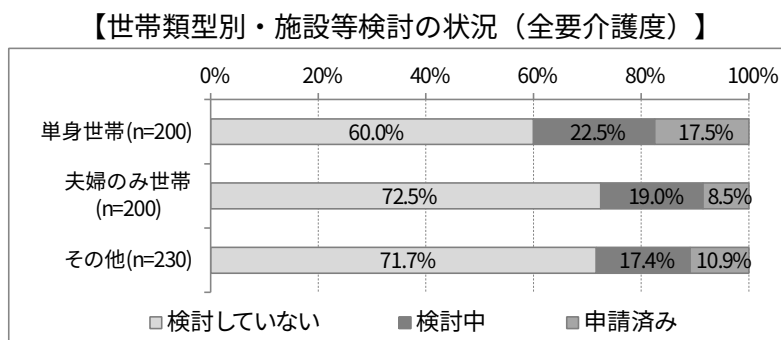
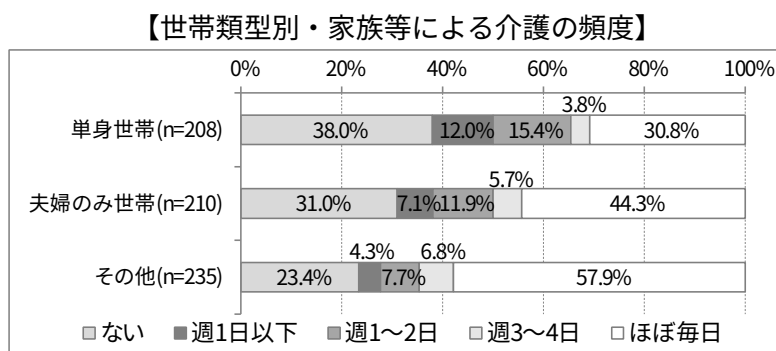
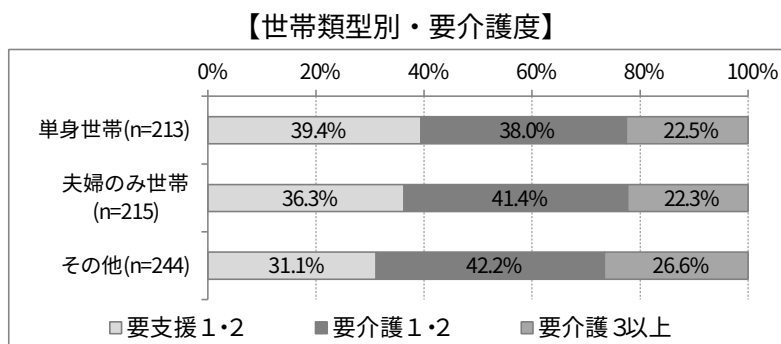


# 【在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】



#### (4) 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

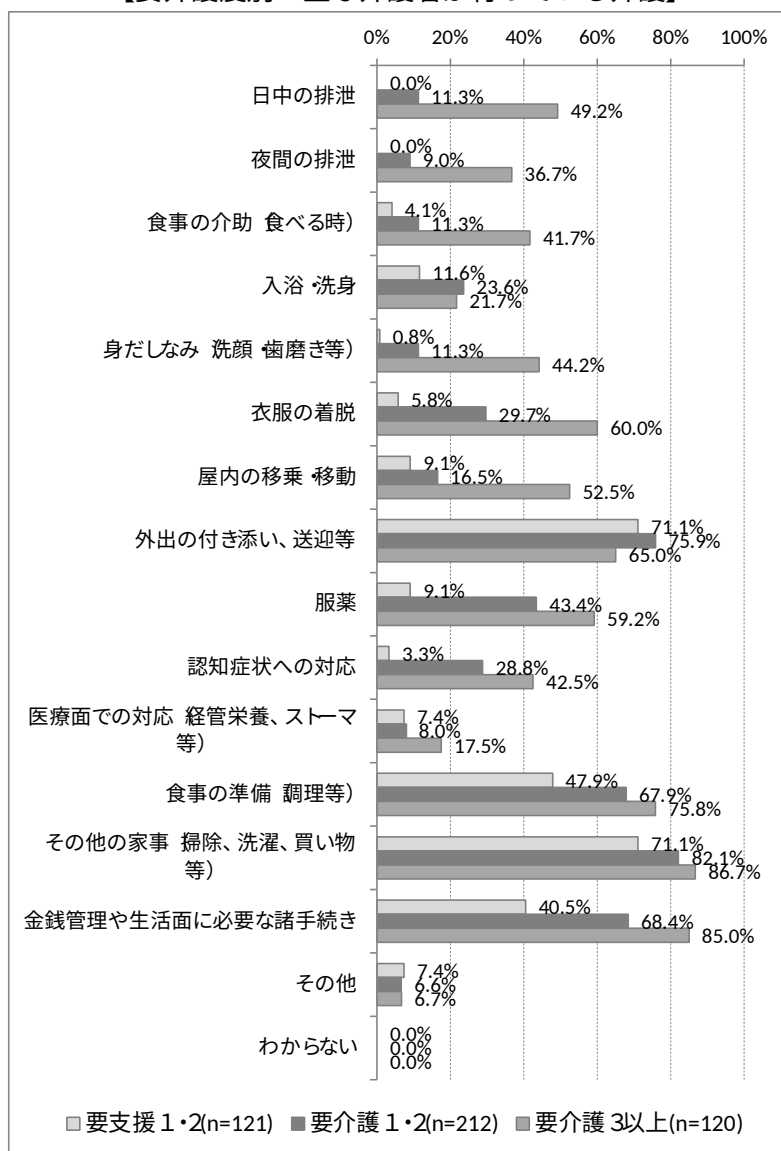
- 単身世帯でも2割以上が要介護3以上の重度者となっています。また、単身世帯のうち60.0%が施設等への入所を検討していない一方で、約4割が家族等から介護を受けていない状況です。一人暮らしの高齢者が増加する中、家族のサポートがなくても住み慣れた自宅での生活を継続できるよう、今後は訪問系サービスや通所系サービスのニーズがさらに高まることを見込まれます。



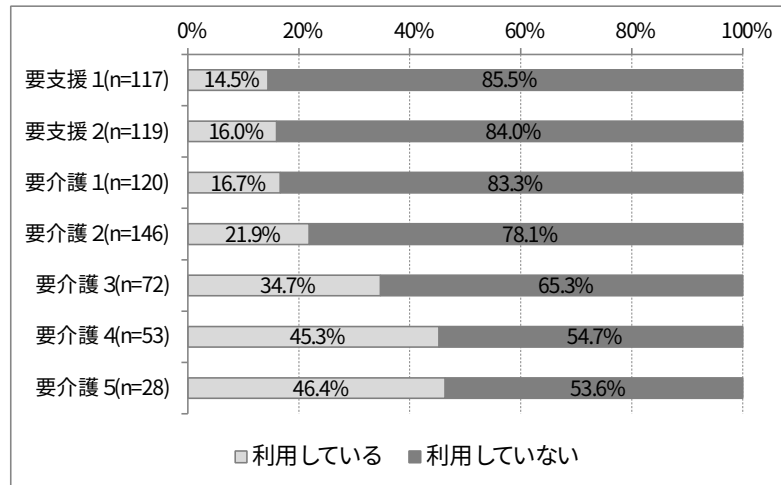
## (5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

- 要介護度が高いほど、排泄や食事の介助などを行っている介護者が多くなっています。また、要介護度が高いほど、訪問診療の利用割合が高い傾向がみられます。在宅医療サービスの利用意向は、68.2%となっています。今後の中重度要介護認定者数の推計を勘案し、在宅での医療ニーズに対応できるよう体制整備について検討していく必要があります。

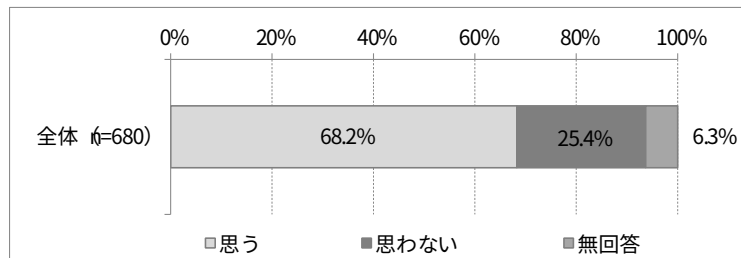
【要介護度別・主な介護者が行っている介護】



【要介護度別・訪問診療の利用割合】

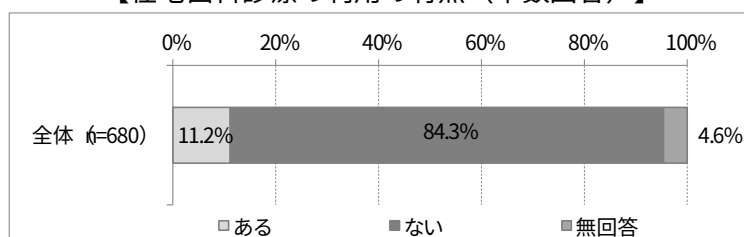


【在宅医療サービスを利用して自宅での生活を継続したいと思うか（単数回答）】

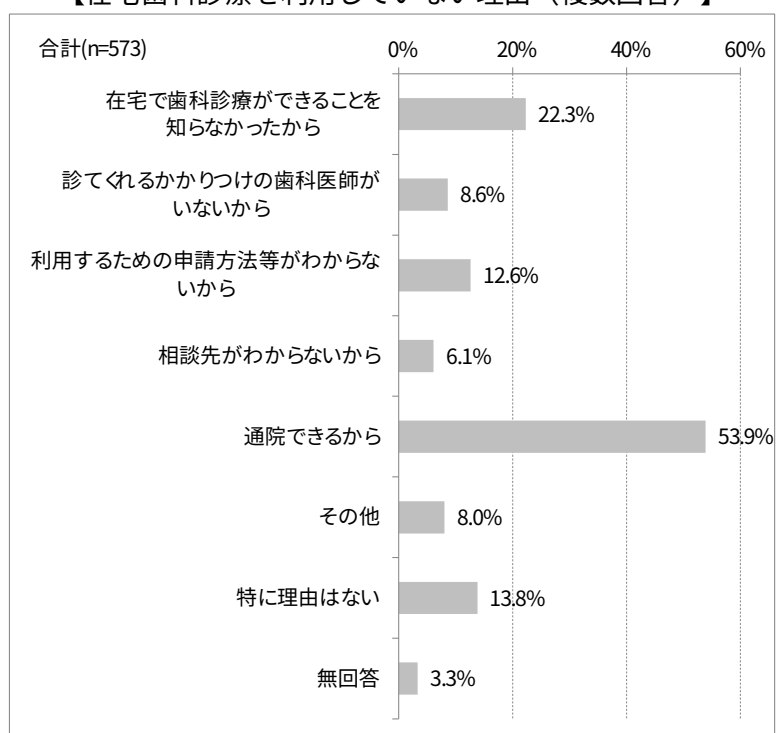


- 在宅歯科診療を利用したことがある人は1割程度となっており、利用していない人の理由として、在宅歯科診療を知らなかったとの回答が約2割となっています。在宅歯科診療という選択肢があることについて情報の周知が必要となっています。

【在宅歯科診療の利用の有無（単数回答）】

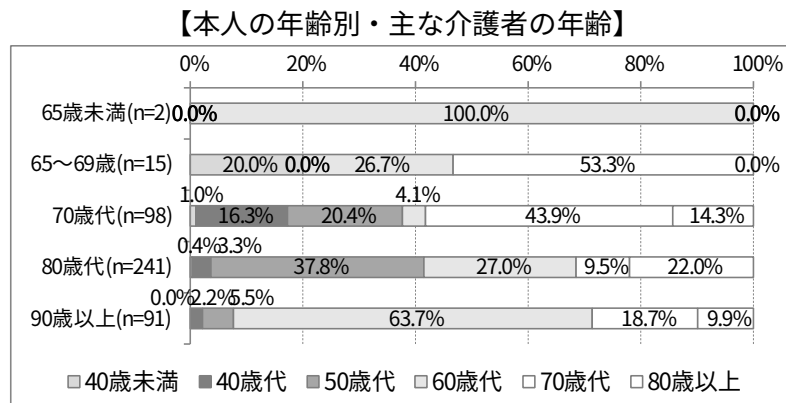


【在宅歯科診療を利用していない理由（複数回答）】

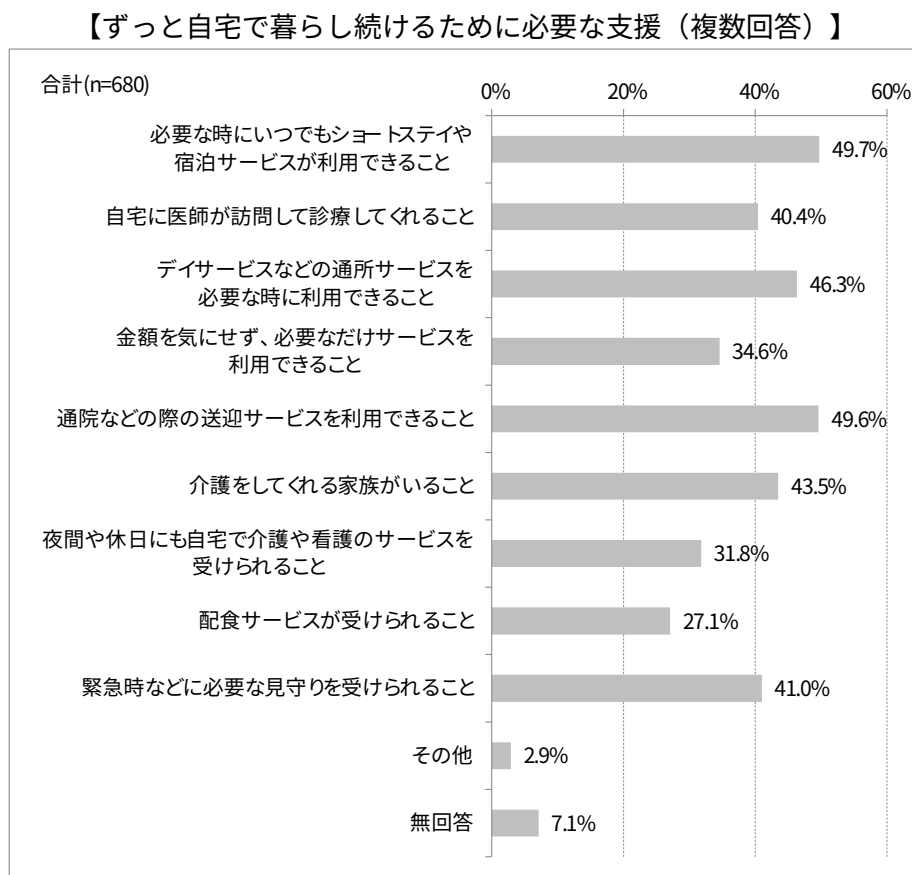


## (6) その他の項目について

- 本人の年齢が80歳代及び90歳以上では、主な介護者の約3割が70歳代以上となっています。また、本人の年齢が70歳代では、主な介護者の約6割が70歳代となっており、本町においても老々介護の現状がみられます。高齢の介護者の身体的・精神的負担増加を防ぐ方策が重要と考えられます。

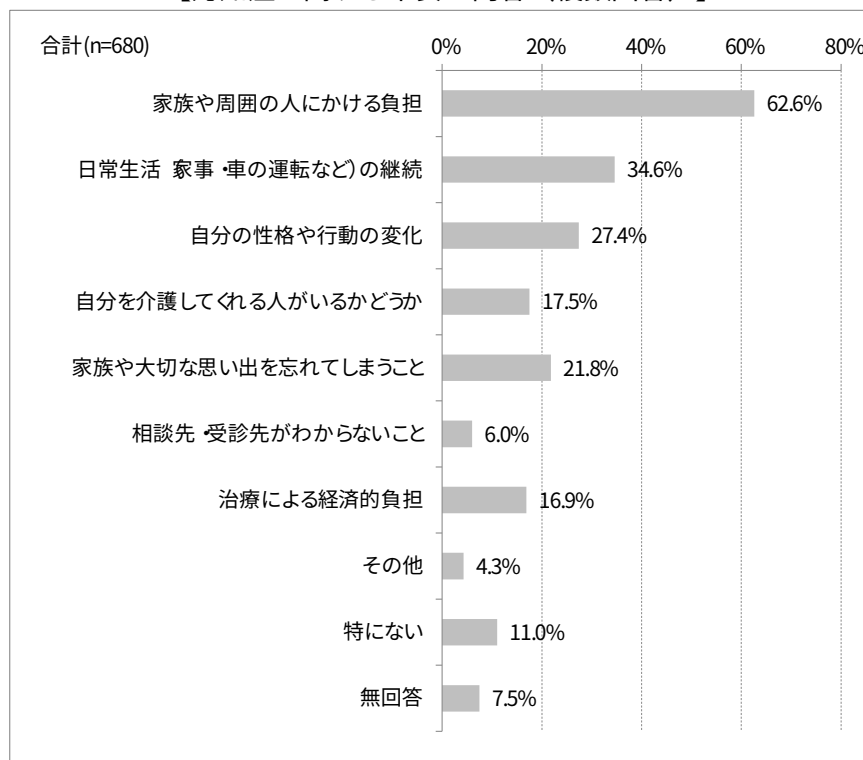


- 今後の在宅生活継続のために必要な支援として、ショートステイや送迎サービス、通所サービスのニーズが特に高くなっています。また、見守りサービスなどの意向も高いことから、今後の支援・サービスを検討するにあたっては、介護サービスのみならず、地域での生活を支える支援・サービスのあり方について、地域との連携を進めながら検討していく必要があります。



- 認知症に関する不安の内容について、「家族や周囲の人にかかる負担」が62.6%と最も多く、次いで「日常生活の継続（34.6%）」、「自分の性格や行動の変化（27.4%）」となっています。多くの方が周囲への負担や生活面での不安を抱えていることから、今後は、家族の介護負担を軽減する支援策を充実させるとともに、新しい認知症観<sup>※</sup>の普及や認知症になっても地域で安心して暮らせる体制づくりを進めていく必要があります。

【認知症に関する不安の内容（複数回答）】



※「新しい認知症観」とは、認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になっても、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望をもって自分らしく暮らし続けることができるという考え方のことです。